

質問
令和七年十一月十二日提出
第六四号

アフリカ開発会議（TICAD）における「ホームタウン」認定に関するタンザニア及びナイジエリア政府等の公表内容に関する質問主意書

提出者 松原仁

アフリカ開発会議（TICAD）における「ホームタウン」認定に関するタンザニア及びナイジエリア政府等の公表内容に関する質問主意書

横浜で開催されたアフリカ開発会議（TICAD）にあわせ、独立行政法人国際協力機構（JICA）は国内四自治体をアフリカ諸国の「ホームタウン」に認定した。

この認定に関し、山形県長井市が「ホームタウン」となったタンザニア連合共和国（以下、「タンザニア」という。）では、地元メディアが「日本は長井市をタンザニアに捧げた」などと報じたほか、千葉県木更津市が「ホームタウン」となったナイジエリア連邦共和国（以下、「ナイジエリア」という。）の政府は、「木更津市で働くための特別ビザが用意される」と公式に発表したと承知している。

これらの報道及び発表は、当該自治体のみならず、日本国民に対しても大きな驚きと懸念を与えるものであり、事実関係及び日本国政府と相手国政府との間の認識について、重大な齟齬が生じている可能性が危惧される。

以下の事項について質問する。

一 JICAによる「ホームタウン」認定に関連して

1 政府は、タンザニアの地元メディアが「日本は長井市をタンザニアに捧げた」などと報じた事実を承知しているか。

2 政府は、ナイジエリア政府が「木更津市で働くための特別ビザが用意される」と発表した事実を承知しているか。

二 タンザニアの地元メディアが「日本は長井市をタンザニアに捧げた」などという報道を行うに至った背景及び経緯について、政府（JICA等の関連機関を含む。以下同じ。）はどのように把握しているか。

三 二に関連して、政府から、タンザニア政府または同国メディアに対し、「ホームタウン」について事前にどのような説明が行われたか。このような誤解を招く可能性のある情報提供や説明が行われた事実はあるか。

四 査証制度は入国管理政策の根幹に関わる。ナイジエリア政府が、「木更津市で働くための特別ビザが用意される」と発表するに至った背景及び経緯について、政府はどのように把握しているか。

五 四に関連して、政府から、ナイジエリア政府に対し、「ホームタウン」について事前にどのような説明が行われたか。即時または将来的な「特別ビザ」の新設や既存ビザの運用緩和を示唆するような協議、提

案、または言及が行われた事実はあるか。

六 「ホームタウン」認定にあたり、政府とタンザニア政府またはナイジエリア政府との間で、当該認定の趣旨、内容、または関連する協力事項について定めた合意文書、覚書（MOU）、議事録、共同声明、その他何らかの取決めを記したメモまたは文書（公式・非公式を問わず、電子メール等の電磁的記録を含む。）を交換または作成した事実はあるか。

七 六に関連して、何らかの文書が存在する場合、その文書の形式、名称、作成（交換）日時、当事者（署名者）、及びその内容の概要を可能な限り明らかにされたい。また、当該文書のうち公表に支障のない部分を速やかに公表されたい。

八 本来、友好親善と相互理解を深めるための国際交流事業であるが、今回の「ホームタウン」認定という名称や趣旨が、相手国において「領土の割譲」や「特別なビザ発給」を想起させたこと、我が国の主権や出入国管理政策の根幹に関わる重大な誤解を生じさせたこと、さらに日本国民の重大な不信を招いたことは、政府の重篤な失策と言わざるを得ないと考える。

1 本件の顛末について、政府は重大な事態として認識しているか、見解を示されたい。

2 これらの報道・発表に対し、日本国政府として、相手国政府やメディアへの事実確認及び訂正の申入れ等の必要な対応を行つたか。また、どのような再発防止策を検討、実施しているか。
右質問する。